

国際観光旅館連盟 2009年度総会特集

旅館活性化への事業に注力

国際観光旅館連盟(佐藤義正会長、1235名)は6月4日、2009年度(第62回)通常総会を東京・グランドプリンスホテル赤坂で開催。今総会には入会基準の改正案を提案する。施設基準を緩和し、新規会員の加入を促進する方針。事業活動では、前年度にスタートさせた客室流通の構造改善に向けた実証事業を引き続き展開する考え。総会に合わせ、国観連の新たな取り組みを紹介する。

入会促進、基準緩和へ

国観連は、今総会に入会基準の改正案を提案する。正会員の入会要件を定めた「正会員の具備すべき条件」にある施設基準を緩和。小規模旅館、外客受け入れに成果を上げていく旅館など、これまで入会に難しかった旅館に、これらから入会を促す。入会に要する施設基準の緩和の主な内容は、①10室以上が要件だった総客室数を「5室以上」へと改正。②基準客室が備えなければならない条件の緩和。③日本旅館としての伝統と文化を守り、おもてなし

客室流通事業、継続的に展開

国観連は、08年12月、09年7月、会員旅館の宿泊プランをオリジナルの宿泊予約サイト「旅泊予約システム」にアップロードし、宿泊予約から直販する実証事業を実施した。総合情報サイトの運営会社などと共同で、観光庁の補助金を受けて取り組んだ。チェックインの時間を速くするなどの変則的なプランを企画し、平日の宿泊需要の掘り起こしを狙った。

GDSに接続、外客誘致拡大

国観連は、旅館の客室を海外に流通させるため、宿泊予約に関するサービスを世界展開する「ガサ」に接続し、海外の旅行会社が宿泊予約を行うGDS(グローバル・ディストリビューション・システム)との接続が可能になる。旅館のGDS接続が初の試みであることと、新市場の開拓に注目が集まっている。契約したのは、同社の「ユニレス」というサービス。旅館は客室管理ソフトを通

じたが、サイト訪問者からは宿泊プランを評価する声が多かった。運用面での、1日の休暇で旅行できる「ミッドナイト・チェックイン」に興味を持った。「高級旅館のおもしろい泊まりはぜひ利用したい」などの反響があった。国観連では、今回の実証実験に終わらず、継続的に客室流通構造の改善に取り組んでいく方針。結果を分析し、宿泊プランや予約の受付期間を見直し、検索テーマの再検討を進める。

- 9氏が通信員
観光経済新聞社では、身近な情報を迅速に提供しようとして、国観連9支部の9氏の協力で、国観連支部からと題した「コーナー」を設けて記事を掲載しています。
敬称略
有江峰利 (北海道支部事務局長)
若林秀敏 (東北支部事務局長)
佐藤世津子 (関東支部事務局長)
遠藤敦 (伊豆箱根支部事務局長)
近藤清志 (中部支部事務局長)
団博司 (近畿支部事務局長)
大沢美代子 (中国支部事務局員)
西山勝 (四国支部事務局員)
芦谷治 (九州支部事務局員)

観光総誌 季刊「観光」
購読料 年間4,800円 64ページ 年4回発行
【役立つ情報をあなたに】
季刊「観光」は、地域のオピニオンリーダーや、観光振興に向けて活動される方々のための、日本で唯一の観光総誌です。季節ごとに興味深い特集で、皆さまのお役に立つ情報をお伝えしています。
【あなたのPRのお手伝いをします】
季刊「観光」は、観光関係国会議員に参考資料としてご利用いただいているほか、観光のキーマン、全国の観光地の観光担当者にご購読いただいています。また、マスコミの取材や口げ地の選定等にも活用されています。さらに、季刊「観光」を活用して地域と旅行会社で旅行商品の造成を行ったり、携帯電話を観光振興に活用するイベント等も開催しています。
お問い合わせ
社団法人日本観光協会
企画・総括グループ広報チーム
TEL. 03-6222-2532
FAX. 03-6222-2539
http://www.nihon-kankou.or.jp/home/index.html

旅館業の活性化に向けて、客室流通の効率化・高度化実証事業、旅館の再生支援をはじめ新たな事業に取り組みたい。国観連、09年度通常総会を前に、佐藤義正会長にこれまでの事業の成果、今後の課題などを聞いた。
【聞き手・向野浩】
—09年度は役員改選期にあたり、佐藤会長は03年度の就任以来3期を務めた。事業の成果をどう捉えているか。
佐藤 3期6年間はあっという間だった。目標とするものに100%には達していないが、会員の皆さまの努力と協力のおかげで形になってきた事業もある。客室流通の効率化・高度化に向けた実証事業、株式会社「ガサ」を通じて、会員旅館の経営再生支援、GDS(グローバル・ディストリビューション・システム)接続による海外に客室を流通させる試みなどがそうだ。これから成果を上げていくはずだ。

—観光庁から支援を受けて実施した客室流通の実証事業の進捗は。
佐藤 オリジナル宿泊予約サイトから、会員旅館の宿泊プランの直販に取り組んだ。チェックインの時間を遅らせたり、朝食のみで高級旅館に泊まったりと、変則的な宿泊プランを販売したが、サイト訪問者のアンケート調査では、「1泊2食付き以外にも、さまざまな宿泊プランを旅館が提案してほしい」という声が多かった。また、宿泊プランを旅館が提案していることに驚いた、というような好意的な反応がほとんどだった。実証実験の期間が短すぎたので、長期にわたって取り組む必要がある。そのうちには浸透する。

—「旅館離れ」なども心配されているが。
佐藤 「旅館離れ」なども心配されているが、宿泊需要は依然としてある。客室流通の効率化・高度化、流通構造の改善にどうつながるか。佐藤 旅館の商品企画力と営業力の向上につながる。旅館が客室をハンドリングできるような流通構造にもっていく。国観連が客室を管理・販売できるシステム

—GDSへの接続環境を会員に提供する事業をスタートさせたところだが、外国人客の誘致にどう取り組むか。
佐藤 海外から宿泊予約が入る環境を整えること、インバウンド商談会に参加する意味も増している。個人客には、すでに国観連が提供している「ガサ」や「ユニレス」も活用できる。ぜひ多くの会員が活用してほしい。また、2020年の外国人旅行者2千万人という新たな目標を見据えて、海外の富裕層が自ら求

—さらに進めたいと考えているのは、事業再生に「ガサ」が必要になった場合、メンバーが身がフリーで活動できるような仕組みを構築すること。
佐藤 「ガサ」は、中小企業銀行にある中小企業基金整備機構のファンド出資機能を活用できないかを研究している。そうした機関が入ると、民間のファンドやサービスも安心して出資できるような仕組みが必要だ。

—09年度の通常総会には入会基準の緩和を提案する。必ずしも一定のステータスが入会条件ではない。施設やサービスがない旅館にも入会したい。国観連の活動を知ってもらい、新規入会を促進したい。
佐藤 入会基準の緩和は、必ずしも一定のステータスが入会条件ではない。施設やサービスがない旅館にも入会したい。国観連の活動を知ってもらい、新規入会を促進したい。

—税制改正に関する国観連は固定資産税の減免を求めているが。
佐藤 装置産業である宿泊業にとつて固定資産税の負担はとてつもない。景気対策として3年間で半分になれば、経営はひと息つける。事業再生も進む。また、国際観光ホテル整備法は、登録旅館・ホテルに固定資産税などの地方税の不均衡が認められている。多くの市町村が財政難を理由に実施しない。市町村の減収分を国で補てんする制度を創設し、完全実施してほしい。
—国観連は08年度に創立60周年を迎えた。今後のあき姿をどう考えるか。
佐藤 業界団体の活動に時間を費やすより、自分の経営に専念し



国観連会長 佐藤義正氏

宿泊市場の最大化が課題 旅館に企画力、営業力を

—提供し、旅館に参加してもらい、消費者に直接予約を入れてもらう。将来的には旅行会社にもから客室を取ってもらえれば、国観連はGDS接続について、海外の旅行会社などはGDSを通じて客室を確保している。国内の客室流通についても同じような構造ができる可能性がある。
—この実証事業は客室流通の効率化・高度化、流通構造の改善にどうつながるか。
佐藤 旅館の商品企画力と営業力の向上につながる。旅館が客室をハンドリングできるような流通構造にもっていく。国観連が客室を管理・販売できるシステム

—GDSへの接続環境を会員に提供する事業をスタートさせたところだが、外国人客の誘致にどう取り組むか。
佐藤 海外から宿泊予約が入る環境を整えること、インバウンド商談会に参加する意味も増している。個人客には、すでに国観連が提供している「ガサ」や「ユニレス」も活用できる。ぜひ多くの会員が活用してほしい。また、2020年の外国人旅行者2千万人という新たな目標を見据えて、海外の富裕層が自ら求

—さらに進めたいと考えているのは、事業再生に「ガサ」が必要になった場合、メンバーが身がフリーで活動できるような仕組みを構築すること。
佐藤 「ガサ」は、中小企業銀行にある中小企業基金整備機構のファンド出資機能を活用できないかを研究している。そうした機関が入ると、民間のファンドやサービスも安心して出資できるような仕組みが必要だ。

—09年度の通常総会には入会基準の緩和を提案する。必ずしも一定のステータスが入会条件ではない。施設やサービスがない旅館にも入会したい。国観連の活動を知ってもらい、新規入会を促進したい。
佐藤 入会基準の緩和は、必ずしも一定のステータスが入会条件ではない。施設やサービスがない旅館にも入会したい。国観連の活動を知ってもらい、新規入会を促進したい。

—税制改正に関する国観連は固定資産税の減免を求めているが。
佐藤 装置産業である宿泊業にとつて固定資産税の負担はとてつもない。景気対策として3年間で半分になれば、経営はひと息つける。事業再生も進む。また、国際観光ホテル整備法は、登録旅館・ホテルに固定資産税などの地方税の不均衡が認められている。多くの市町村が財政難を理由に実施しない。市町村の減収分を国で補てんする制度を創設し、完全実施してほしい。
—国観連は08年度に創立60周年を迎えた。今後のあき姿をどう考えるか。
佐藤 業界団体の活動に時間を費やすより、自分の経営に専念し

JASRAC 日本音楽著作権協会
音楽を創ることが好きな人へ。
音楽を楽しむことが好きな人へ。
JASRACは音楽を創る人と楽しむ人のかけ橋です。
http://www.jasrac.or.jp